

2018年3月期 決算の概要

2018年 5月 15日



- 4月からIR室長を務めております、かんぽ生命の伊牟田です。
- 本日は、かんぽ生命の「2018年3月期決算 電話会議」にご参加いただき、ありがとうございます。
- はじめに、お手元の資料に沿って、決算概要をご説明し、その後、質疑応答とさせていただきます。
- なお、各指標の増減の理由については、主要なものを述べていますので、ご留意願います。
- 1ページをご覧ください。

- 当期純利益は1,044億円(前期比+17.9%)と増益。通期業績予想に対して121.5%を達成
- 個人保険の新契約年換算保険料は、保険料改定の影響等により、前期比△ 25.9%の3,762億円。第三分野の新契約年換算保険料は、前期比+6.2%の592億円
- 個人保険の保有契約年換算保険料は、前期末比△ 2.4%の4兆8,595億円。第三分野の保有契約年換算保険料は、前期末比+2.0%の7,509億円
- 収益追求資産(外国証券・国内株式等)への投資は、低金利環境の継続を受け、9兆4,504億円(総資産の12.3%)まで拡大
- エンベディッド・バリュー(EV)は、前期末から3,876億円増加し3兆7,433億円。新契約価値は、2,267億円(前期比+1,898億円)
- 1株当たりの期末配当は、普通配当64円に、業績を踏まえ特別配当4円を加えて、68円。
2019年3月期の配当予想は1株当たり普通配当を4円増配し68円

注：資産クラスの特徴を明確化するために、前中期経営計画において「リスク性資産」としていたものを、2018年度から始まる中期経営計画より「収益追求資産」と呼称変更

- 今回の決算のポイントを、6点にまとめております。
- 1点目として、当期純利益は、1,044億円と前期比17.9%の増益となり、通期業績予想比で121.5%と順調な進捗となりました。
- 2点目として、個人保険の新契約年換算保険料は、保険料改定の影響により、3,762億円で減少したものの、保障を重視した営業の取り組みや、2017年10月の特約改定により、第三分野の新契約年換算保険料は、前期比6.2%増の592億円となりました。
- 3点目として、個人保険の保有契約年換算保険料は、4兆8,595億円と前期末からやや減少しましたが、第三分野の保有契約年換算保険料は、7,509億円と前期末から2.0%の増加となりました。
- 4点目として、低金利環境の継続を受け、ALMを重視しつつ、外国証券や国内株式など収益追求資産への投資を拡大した結果、収益追求資産の総資産に占める割合は、12.3%まで拡大しました。なお、収益追求資産とは、従来「リスク性資産」としていたものを、資産クラスの特徴を明確化するため、呼称変更したものです。
- 5点目として、EVは前期末から3,876億円増加し3兆7,433億円となりました。新契約価値は前年度から1,898億円増加し2,267億円となりました。
- 6点目として、2018年3月期の期末配当は、普通配当64円に、業績を踏まえ特別配当4円を加え、1株当たり68円となりました。2019年3月期の配当予想は、1株当たり普通配当を4円増配し68円としております。
- 2ページをご覧ください。

連結主要業績

(億円)

	17.3期	18.3期	前期比
経常収益	86,594	79,529	△ 8.2 %
経常利益	2,797	3,092	10.5 %
当期純利益 ¹	885	1,044	17.9 %

業績予想

(億円)

18.3期 (通期業績予想)	業績予想比
76,900	103.4 %
2,500	123.7 %
860	121.5 %

(億円)

	17.3末	18.3末	前期末比
総資産	803,367	768,312	△ 4.4 %
純資産	18,532	20,031	8.1 %
うち株主資本	15,268	15,954	4.5 %

1. 親会社株主に帰属する当期純利益

Copyright © 2018 JAPAN POST INSURANCE Co.,Ltd. All Rights Reserved.

2

- 連結業績の状況をご説明します。
- 経常収益は7兆9,529億円、経常利益は3,092億円、当期純利益は1,044億円となりました。
- 通期業績予想と比べると、経常収益、経常利益、当期純利益ともに業績予想を上回る結果となっております。
- また、総資産は76兆8,312億円、純資産は2兆31億円となりました。
- 3ページをご覧ください。

連結損益計算書

(億円)

	17.3期	18.3期	増減額
経常収益	86,594	79,529	△ 7,064
保険料等収入	50,418	42,364	△ 8,054
資産運用収益	13,679	12,845	△ 834
責任準備金戻入額	21,872	23,979	2,106
経常費用	83,796	76,437	△ 7,359
保険金等支払金	75,503	68,900	△ 6,603
資産運用費用	1,604	1,060	△ 543
事業費	5,604	5,334	△ 269
経常利益	2,797	3,092	294
特別損益	△ 68	△ 443	△ 374
契約者配当準備金繰入額	1,526	1,177	△ 348
税金等調整前当期純利益	1,201	1,471	269
法人税等合計	315	426	110
親会社株主に帰属する 当期純利益	885	1,044	158

連結貸借対照表

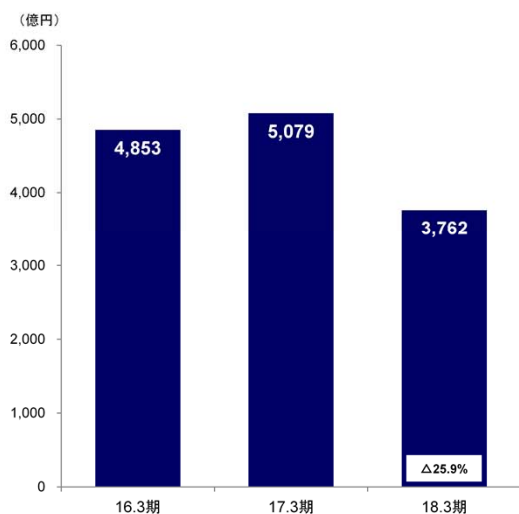
(億円)

	17.3末	18.3末	増減額
資産	803,367	768,312	△ 35,054
現金及び預貯金	13,660	8,985	△ 4,675
金銭の信託	21,270	28,148	6,878
有価証券	634,852	601,309	△ 33,543
貸付金	80,609	76,271	△ 4,337
固定資産	3,227	2,641	△ 586
繰延税金資産	8,519	9,540	1,021
負債	784,835	748,281	△ 36,554
責任準備金	701,752	677,772	△ 23,979
価格変動準備金	7,887	9,167	1,280
純資産	18,532	20,031	1,499
株主資本合計	15,268	15,954	685
その他の包括利益 累計額合計	3,263	4,077	813

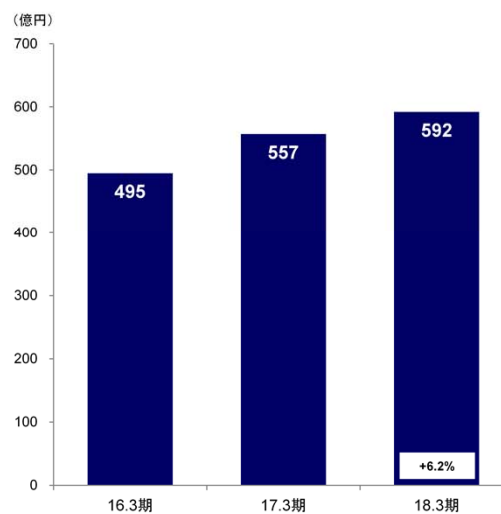
注：主な勘定科目を掲載

- ここでは、連結財務諸表の要約を記載しています。
- 詳細は、決算短信等の資料でご確認ください。
- 4ページをご覧ください。

新契約年換算保険料(個人保険)の推移



新契約年換算保険料(第三分野)の推移



注1:年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額)。
第三分野は医療保障・生前給付保障等に該当する部分。年換算保険料(個人保険)には、個人保険に係る第三分野を含む

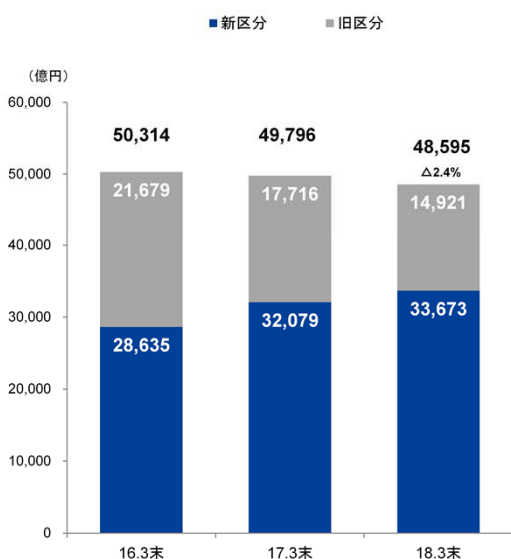
注2:18.3期は、上記の他に2017年10月に販売を開始した特約の切替および中途付加による年換算保険料の純増加が134億円

Copyright © 2018 JAPAN POST INSURANCE Co.,Ltd. All Rights Reserved.

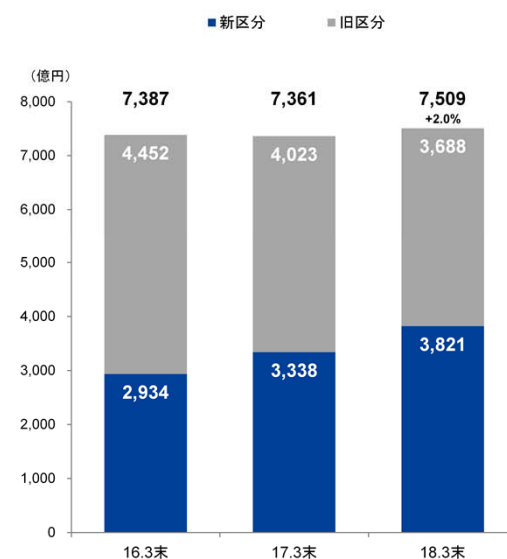
4

- ここからは、契約の状況についてご説明します。
- 個人保険の新契約年換算保険料は、2017年4月の保険料改定の影響により、前期比25.9%減の3,762億円となりました。
- 一方、第三分野の新契約年換算保険料は、前期比6.2%増の592億円と、2017年10月の特約改定の効果が現れ、過去最高の水準となりました。
- なお、これらの実績のほか、改定前の特約にご契約いただいていたお客さまが、改定後の特約へ切り替えるニーズや、改定後の特約を中途付加するニーズも顕在化しており、この切替・中途付加による年換算保険料の純増加分が134億円生じています。
- 引き続き、日本郵便と協力して、保障を重視した営業の定着に努めてまいります。
- 5ページをご覧ください。

保有契約年換算保険料(個人保険)の推移



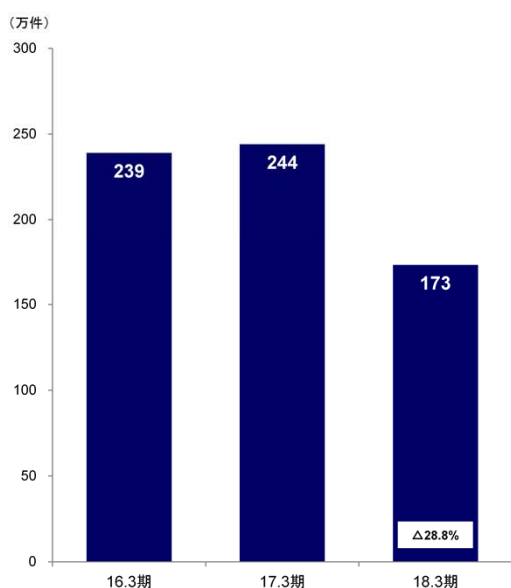
保有契約年換算保険料(第三分野)の推移



注:「新区分」は、当社が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」は、当社が独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している簡易生命保険契約(個人保険は簡易生命保険契約の保険に限る。)を示す

- 保有契約年換算保険料の推移を、新旧区分別にお示ししています。
- 左のチャートのとおり、個人保険の保有契約年換算保険料は4兆8,595億円となり、前期末からやや減少しました。
- 第三分野の保有契約年換算保険料は、前期末比2.0%増の7,509億円となり、新区分が旧区分を上回る結果となり、増加基調へ転ずる兆しが見られます。
- 6ページをご覧ください。

新契約件数(個人保険)の推移



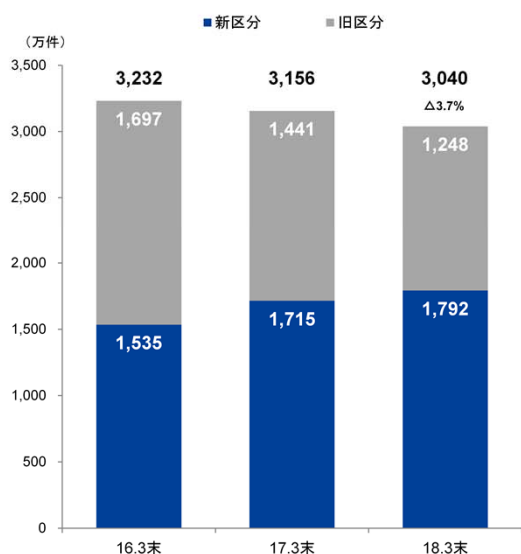
新契約の内訳

	17.3期		18.3期	
	件数	占率	件数	占率
個人保険	244	100.0%	173	100.0%
養老	117	48.0%	83	47.8%
普通養老	88	36.1%	49	28.7%
特別養老	28	11.8%	33	19.1%
終身	92	37.8%	77	44.3%
普通終身(定額型)	33	13.6%	28	16.3%
普通終身(倍型)	27	11.3%	36	20.9%
特別終身	31	12.9%	12	7.1%
学資	34	14.2%	13	7.9%
その他	0	0.0%	0	0.0%

注:主な商品を掲載

- 左のチャートは新契約件数の推移、右側には商品別の内訳をお示ししています。
- 当期の新契約件数は、前期比28.8%減の173万件となりました。
- 商品別の占率を見ると、保険料改定の影響により、貯蓄性の強い普通養老保険・特別終身保険・学資保険の占率が減少しました。
- 一方、保障ニーズを捉えた営業推進により、特別養老保険・普通終身保険(定額型)・普通終身保険(倍型)の占率が増加しました。
- 7ページをご覧ください。

保有契約件数(個人保険)の推移



注:「新区分」は、当社が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」は、当社が独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している簡易生命保険契約(保険)を示す

保有契約の内訳

(万件)

	17.3末		18.3末	
	件数	占率	件数	占率
個人保険	3,156	100.0 %	3,040	100.0 %
養老	1,349	42.8 %	1,257	41.4 %
普通養老	846	26.8 %	802	26.4 %
特別養老	482	15.3 %	439	14.5 %
終身	1,279	40.6 %	1,296	42.6 %
普通終身(定額型)	406	12.9 %	413	13.6 %
普通終身(倍型)	239	7.6 %	261	8.6 %
特別終身	633	20.1 %	621	20.4 %
学資	512	16.2 %	472	15.5 %
その他	14	0.5 %	13	0.5 %

注:主な商品掲載

- 保有契約件数の推移と内訳をお示しています。
- 保有契約件数は、新旧区分合算で、前期末から3.7%減少し、3,040万件となりました。
- 保有契約件数の商品別の内訳は、右の表のとおりです。
- 8ページをご覧ください。

資産運用の状況〔①:資産構成〕

資産構成					順ざや・利回り		
(億円、%)					(億円)		
	17.3末		18.3末			17.3期	18.3期
	金額	占率	金額	占率			
公社債	575,812	71.7	533,952	69.5	順ざや	785	658
国債	427,323	53.2	395,898	51.5	平均予定利率 ¹	1.73%	1.71%
地方債	92,268	11.5	85,135	11.1	利子利回り ²	1.84%	1.81%
社債 ³	56,220	7.0	52,917	6.9	キャピタル損益	△ 511	△ 191
収益追求資産 ¹	79,637	9.9	94,504	12.3			
うち国内株式 ²	16,260	2.0	20,406	2.7			
うち外国株式 ²	3,090	0.4	3,425	0.4			
うち外国債券等 ^{2,3}	60,286	7.5	70,107	9.1			
貸付金	80,609	10.0	76,271	9.9			
その他	67,309	8.4	63,583	8.3			
うち現預金・コールローン	15,160	1.9	11,635	1.5	円金利(10年国債)	0.065%	0.045%
うち債券貸借取引 支払保証金	35,207	4.4	32,962	4.3	ドル/円	112.19円	106.24円
総資産	803,367	100.0	768,312	100.0			

1. 資産クラスの特徴を明確化するために、前中期経営計画において「リスク性資産」としていたものを、2018年度から始まる中期経営計画より「収益追求資産」と呼称変更
 2. 金銭の信託で運用している資産を含む
 3. 外国債券等には、貸借対照表上、社債に計上されている外資債債券及びその他の証券に計上されている投資信託を含む

- 資産運用の状況についてご説明します。
- 左の表のとおり、当社の資産運用は、円金利資産と円金利負債のマッチングを図るALMの観点から、公社債が中心となっています。
- 昨今の低金利環境を受け、運用資産の多様化を進めてきた結果、株式・外国債券など収益追求資産の残高は9.4兆円、総資産比で、目安としてお示していた12%程度の水準である12.3%まで拡大しました。
- 右の表のとおり、平均予定利率・利子利回りはともに低下し、658億円の順ざやを確保しました。
- また、キャピタル損益は191億円の損失となりましたが、マーケット変動の影響を受けた前期から改善しています。
- 9ページをご覧ください。

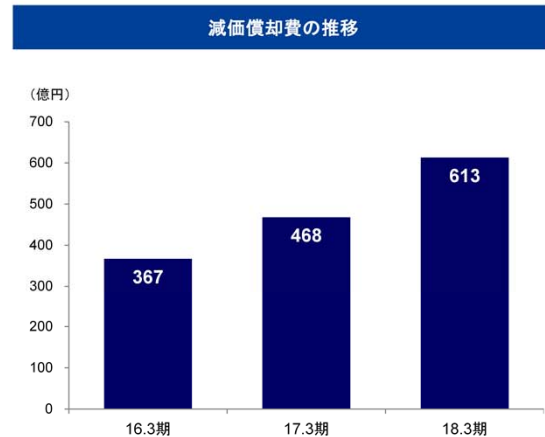
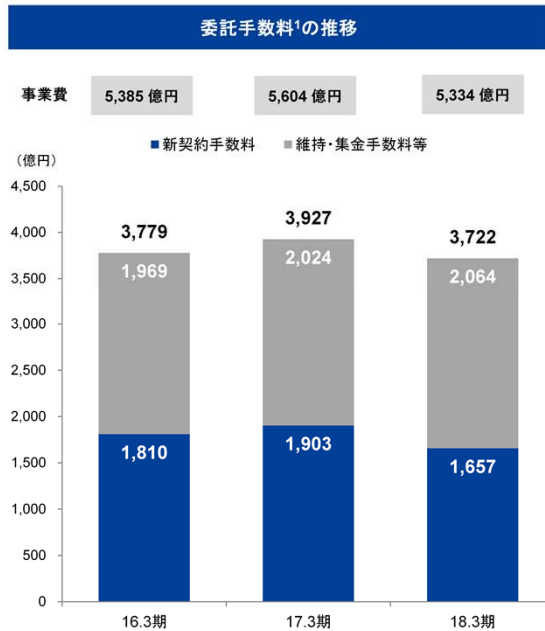
有価証券の時価情報

(億円)

	17.3末			18.3末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
合計	655,419	732,425	77,005	629,191	706,895	77,703
満期保有目的の債券	404,418	465,186	60,768	384,900	446,087	61,186
責任準備金対応債券	125,173	136,974	11,800	106,763	117,696	10,932
其他有価証券	125,827	130,264	4,436	137,527	143,112	5,584
有価証券等	108,364	108,993	629	115,139	115,558	419
公社債	47,584	47,968	384	44,741	45,080	338
国内株式	502	540	38	1,803	1,906	102
外国証券	42,246	42,537	291	42,389	42,495	106
その他の証券	14,280	14,171	△ 108	20,265	20,115	△ 150
譲渡性預金等	3,751	3,775	24	5,939	5,960	21
金銭の信託 ¹	17,463	21,270	3,807	22,388	27,553	5,164
うち国内株式	12,521	15,719	3,198	14,071	18,499	4,428
うち外国株式	2,671	3,090	419	2,731	3,425	694
うち外国債券	1,669	1,859	189	4,730	4,772	42

注: 本表には、時価のある有価証券のみを記載。また、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含む
1. 金銭の信託の合計額には、金銭の信託内の現預金等を含む

- 有価証券の時価及び含み損益の状況をお示ししています。
- 総資産の減少に伴い、満期保有目的及び責任準備金対応で保有する債券の含み益の合計は、前期末比やや減少し、7兆2,119億円となりました。
- その他有価証券の含み益は、期末にかけて株式相場が下降傾向であったものの、国内株式の含み益が増加したことから、前期末比増加し5,584億円となりました。
- この結果、有価証券全体の含み益は、前期末からやや増加し、7兆7,703億円となりました。
- 10ページをご覧ください。



【参考】減価償却費の増加要因

- 基幹系システム更改(2017.1)に伴う償却費の増加: 約140億円

1. 日本郵便株式会社に対する委託手数料

- 経費の状況についてご説明します。
- 当期の事業費は、5,334億円となり、このうち、約7割を日本郵便へ支払う委託手数料が占めています。
- 委託手数料は、契約獲得実績に応じて支払う新契約手数料と、保全・支払業務等に応じて支払う維持・集金手数料で構成されています。
- 当期の委託手数料は、新契約の減少により、前期比205億円減の3,722億円となりました。
- また、右上のチャートのとおり、減価償却費は、昨年1月の基幹系システム更改に伴い、前期比145億円増の613億円となりました。
- 11ページをご覧ください。

内部留保等の積立状況

(億円)

	17.3末	18.3末	当期繰入額 ³
危険準備金	22,540	21,143	△1,396
旧区分	18,388	16,650	△1,737
新区分	4,152	4,492	340
価格変動準備金	7,887	9,167	1,280
旧区分	6,484	6,655	170
新区分	1,402	2,512	1,109
追加責任準備金	59,610	59,304	△306
旧区分 ¹	59,610	59,133	△476
新区分 ²	-	170	170

注: 「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする金額、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた金額

1. 簡易生命保険契約の終身年金等を対象に、2011年3月期より10年間にわたり追加して積み立てることとした金額(当期1,809億円、累計13,913億円)を含む
2. 当社が引き受けた個人年金保険のうち、一時払年金保険契約を対象に、一度に追加して積み立てることとした金額
3. 当期繰入額には、危険準備金及び価格変動準備金の積立基準額を超過して繰り入れた額1,331億円を含む

連結ソルベンシー・マージン比率

(億円)

	17.3末	18.3末
連結ソルベンシー・マージン比率	1,290.6 %	1,131.8 %
ソルベンシー・マージン総額	54,258	55,958
リスクの合計額	8,407	9,888
連結実質純資産額	127,631	129,048

- 健全性の状況についてご説明します。
- 経営環境の変化に伴うリスクに備え、将来にわたり健全で安定的な経営を確保するため、危険準備金2兆1,143億円、価格変動準備金9,167億円を積み立てています。
- 将来の逆ざや等を補う目的で積み立てている追加責任準備金は、5兆9,304億円となっています。なお、必要な責任準備金の水準を見直した結果、当社が引き受けた一時払年金保険契約を対象に、追加で170億円を積み立てています。
- 連結ソルベンシー・マージン比率は1,131.8%と、引き続き高い健全性を維持しています。
- 12ページをご覧ください。

EVの内訳

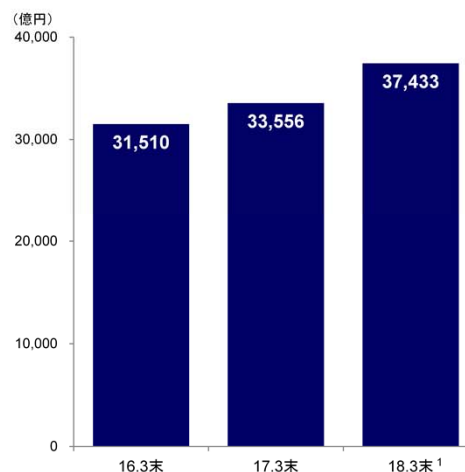
(億円)

	17.3末	18.3末 ¹	増減額
EV	33,556	37,433	3,876
修正純資産	19,652	21,364	1,712
保有契約価値	13,904	16,068	2,164

	17.3期 ²	18.3期 ^{1,3}	増減額
新契約価値	368	2,267	1,898

1. 第三者の検証を受けていない試算値。第三者の検証を受けたEVの詳細については、2018年5月18日公表予定
2. 2016年4月から2017年3月までの新契約をベースに2016年9月末の経済前提を使用
3. 2017年4月から2018年3月までの新契約をベースに2017年9月末の経済前提を使用
なお、新契約価値には、特約の切替加入による価値の増減分を含む

EVの推移



- EVの状況についてご説明します。
- 当期末のEVは3兆7,433億円となり、前期末から3,876億円増加しました。
- 修正純資産は、純利益や内部留保の増加により、前期末比1,712億円増の2兆1,364億円となりました。
- 保有契約価値は、新契約の獲得により、前期末比2,164億円増の1兆6,068億円となりました。
- 当期の新契約価値は、4～3月の金利水準の平均に近い、2017年9月末の経済前提を用いて算出しております。
- この結果、前期に比べ金利が上昇したことや、料率改定の影響により、新契約価値は前年度比1,898億円増の2,267億円となりました。また、新契約マージンは5.5%となりました。
- なお、本日時点では、第三者意見を取得していないため、速報版の開示となります。EVの詳細は、5月18日公表予定の「2018年3月末ヨーロッパ・エンベディッド・バリューの開示について」をご覧ください。
- 13ページをご覧ください。

連結業績予想

(億円)

	18.3期 (実績)	19.3期 (予想)
経常収益	79,529	75,800
経常利益	3,092	2,200
当期純利益 ¹	1,044	880

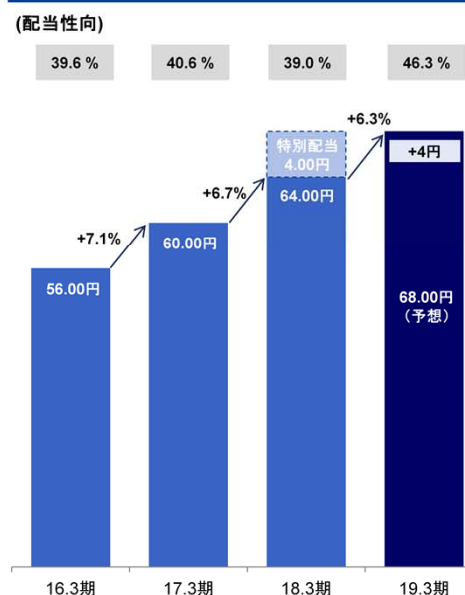
1. 親会社株主に帰属する当期純利益

株主還元方針

配当方針

- 今後の利益見通し、財務の健全性を考慮しつつ、2021年3月期の1株当たり配当金76円を目指して、1株当たり配当金の安定的な増加を目指す

1株当たり配当

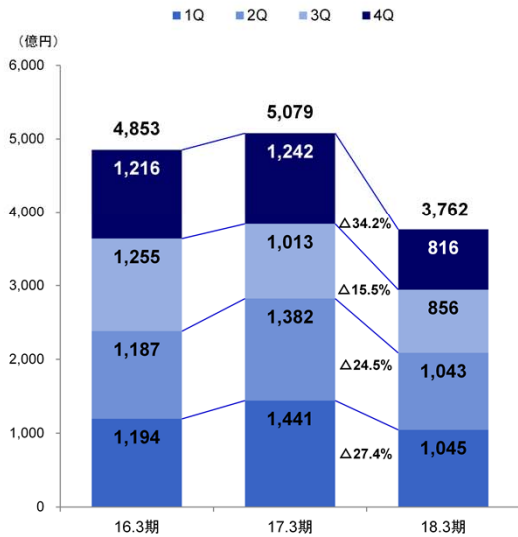


- 最後に、2019年3月期の連結業績予想についてご説明します。
- 今期は、本日発表しました2019年3月期から2021年3月期の3年間の中期経営計画の1年目に当たります。
- 2018年3月期は、株価や為替が堅調に推移するなど比較的良好な市場環境に支えられ、資産運用収益が想定より上振れしたことから、業績予想を上回る結果となりました。
- 2019年3月期については、前期の資産運用等の一時的要因の剥落に加え、保有契約の減少により、当期純利益の水準は880億円と予想しています。
- 2018年3月期の期末配当については、1株当たり64円の普通配当に加え、2018年3月期の業績を踏まえ、1株当たり4円の特別配当を実施することとしました。これにより、1株当たり配当金は68円となります。
- なお、2019年3月期の期末配当につきましては、普通配当を1株につき4円増配し、1株当たり68円とする予定です。
- 株主配当については、今後の利益見通し、財務の健全性を考慮しつつ、2021年3月期の1株当たり配当金76円を目指して、1株当たり配当金の安定的な増加を目指してまいります。
- 以上で説明を終わります。

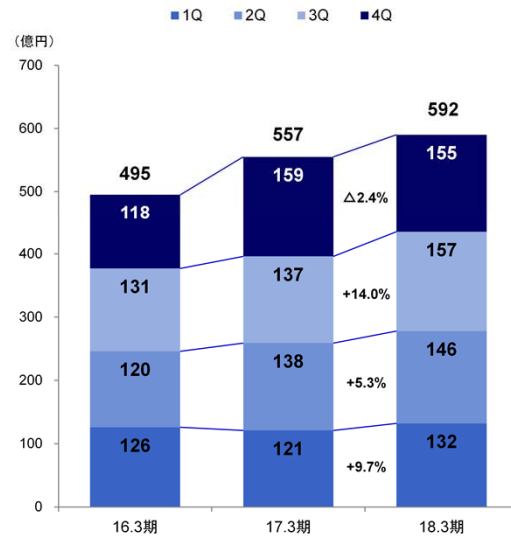
APPENDIX

新契約年換算保険料の四半期推移

新契約年換算保険料(個人保険)の推移

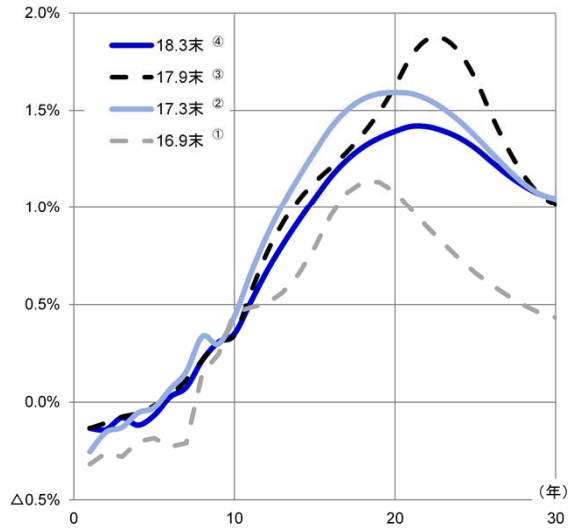


新契約年換算保険料(第三分野)の推移



注1: 年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額)。
 第三分野は医療保障・生前給付保障等に該当する部分。年換算保険料(個人保険)には、個人保険に係る第三分野を含む
 注2: 18.3期は、上記の他に2017年10月に販売を開始した特約の切替および中途付加による年換算保険料の純増加が134億円

フォワード・レート(16.9-18.3)



1. 金利(EVの前提条件)は、財務省公表の国債の流通利回りを基に作成したフォワード・レートを使用

フォワード・レートの推移

(%)	16.9末 ^①	17.3末 ^②	17.9末 ^③	18.3末 ^④
10年	0.458	0.439	0.343	0.351
20年	1.081	1.592	1.626	1.393
30年	0.433	1.043	1.014	1.043

注: EVおよび新契約価値の計算に用いた経済前提は以下のとおり
 2017年3月期の新契約価値: ①
 2017年3月末EV: ②
 2018年3月期の新契約価値: ③
 2018年3月末EV: ④

新旧区分別実績(単体)

		2014.3期	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期
総資産	百万円	87,088,626	84,911,946	81,543,623	80,336,414	76,832,508
旧区分		67,560,915	61,703,013	55,832,787	51,447,550	46,684,937
新区分		19,527,711	23,208,932	25,710,836	28,888,864	30,147,570
保有契約件数	千件	34,864	33,489	32,323	31,562	30,405
旧区分(保険)		23,195	19,949	16,972	14,411	12,484
新区分(個人保険)		11,668	13,539	15,350	17,150	17,921
保険料等収入	百万円	5,911,643	5,956,716	5,413,862	5,041,868	4,236,461
旧区分		2,155,398	1,697,140	1,322,308	1,002,816	755,221
新区分		3,756,245	4,259,576	4,091,554	4,039,051	3,481,240
経常利益	百万円	463,506	493,169	413,023	279,347	308,845
旧区分		382,325	377,145	258,059	185,250	137,074
新区分		81,181	116,024	154,963	94,097	171,771
当期純利益	百万円	63,428	81,758	86,338	88,520	104,309
旧区分		43,689	36,969	32,850	26,044	16,878
新区分		19,739	44,789	53,487	62,475	87,430
危険準備金繰入額	百万円	△ 94,807	△ 90,087	△ 123,864	△ 120,819	△ 139,678
旧区分		△ 164,732	△ 167,144	△ 171,199	△ 172,881	△ 173,722
新区分		69,924	77,057	47,335	52,061	34,043
価格変動準備金繰入額	百万円	91,360	97,934	70,100	6,444	128,031
旧区分		73,857	72,126	8,957	12,625	17,090
新区分		17,502	25,808	61,143	△ 6,181	110,940
追加責任準備金繰入額	百万円	△ 77,134	△ 68,347	△ 55,533	△ 50,454	△ 30,648
旧区分		△ 77,134	△ 68,347	△ 55,533	△ 50,454	△ 47,674
新区分		-	-	-	-	17,025

注: 「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする数値、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた数値

主要業績の推移(連結)

(億円)

	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期
保険料等収入	59,116	59,567	54,138	50,418	42,364
経常利益	4,627	4,926	4,115	2,797	3,092
契約者配当準備金繰入額	2,421	2,007	1,780	1,526	1,177
当期純利益	628	813	848	885	1,044
純資産	15,381	19,757	18,829	18,532	20,031
総資産	870,928	849,150	815,451	803,367	768,312
自己資本利益率	4.2 %	4.6 %	4.4 %	4.7 %	5.4 %
株主資本利益率	4.7 %	5.9 %	5.9 %	5.9 %	6.7 %
株主配当	168	245	336	360	408
配当性向	26.8 %	30.2 %	39.6 %	40.6 %	39.0 %
【参考】基礎利益(単体)	4,820	5,154	4,642	3,900	3,861

＜免責事項＞

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。